

【ポスター発表】

新聞におけるいじめ自殺事件報道の内容分析

— 全国紙三紙の記事を対象として —

○ 九州保健福祉大学 藤原幸子 (004526)

キーワード：いじめ・自殺・メディア

1. 研究目的

自殺は世界全体における公衆衛生問題である。およそ 80 万人が毎年自殺で命を落としている。自殺には境界線がなく、世界中のいかなる社会人口学的なレベルでも、どのような地域においても発生する (WHO 2018 : iii)。警察庁・厚生労働省は、「2020 年全国の自殺者が 20,919 人で 11 年ぶりに増加し、小・中・高校生は過去最多となった。」(2021) と発表した。子どものいじめの重大事態の報道が続き、新たな痛ましい事件が後を絶たない。いじめが社会問題となったのは、1986 年のいじめ自殺事件がメディアで大きく報道されるようになってからである。新聞、テレビなどメディアにいじめ自殺が取り上げられ、深刻な社会問題となっている。本研究では、いじめ自殺事件 (1986 年) を取り上げ、報道の特徴を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

分析対象は、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の全国紙三紙の朝刊・夕刊における本事件に関連するすべての記事である。各新聞社の縮刷版を用いた。分析対象期間は、事件発生直後の 1986 年 2 月 1 日から 1986 年 2 月 28 日までの約 1 ヶ月間である。調査項目は、(WHO:2017)、(岡本・太刀川・相羽・ほか:2015) を参考に作成した。1. 記事数、2. 実名記載の有無、3. 写真掲載の有無、4. 自殺場所記載の有無、5. 自殺手段記載の有無、6. いじめに関する支援情報記載の有無、7. 自殺に関する支援情報記載の有無、の 7 項目である。

事件の概要

度重なる暴行・傷害などの身体的いじめだけでなく、シカトや「葬式ごっこ」などの精神的いじめも繰り返され、中学 2 年生の男子生徒は「このままじゃ『生きジゴク』になっちゃうよ」と書いた遺書を残して、1986 年 2 月 1 日に駅構内で自殺した事件である。

3. 倫理的配慮

「日本社会福祉学会研究倫理規程」を遵守し、研究を実施した。

4. 研究結果

この事件に関する全報道の記事 79 件を抽出した。本事件と直接関係ない記事を除外し最終的に 55 件 (読売 18 件、朝日 18 件、毎日 19 件) を対象とした。朝刊 37 件 (67.3%)、夕刊 18 件 (32.7%) 取り上げられていた。見出しに「自殺」の文字が含まれている記事は 16 件 (29.1%)、見出しに「自殺手段」に言及していた記事は 1 件 (1.8%) のみであった。

三紙全ての記事において実名で報道されていた。写真が掲載されている記事は30件(54.5%)見られた。「同校生徒の写真」「校長・教育委等の写真」10件(18.2%)、「生前の写真」8件(14.5%)の順となっている。自殺場所に言及した記事は8件(14.5%)、そのうち3件(5.5%)は詳細な記載がなされていた。自殺手段については9件(16.4%)に記載があり、2件(3.6%)は行動を想起させ模倣を招きかねないような具体的な記載がなされていた。いじめに関する支援情報、自殺に関する支援情報を記載した記事は見られなかった。

5. 考察

本研究の結果から、センセーショナルな見出しを使用する、自殺場所や自殺に用いた手段を明確に表現する、報道を過度に繰り返す等、WHO 報道ガイドライン「やってはいけないこと」に該当する記事が多数あったことが示された。藤原(2020)は、2015年7月から2018年7月までの全国五紙(読売、朝日、毎日、日本経済、産経)、週刊誌を対象に、2015年7月に発生したいじめ自殺事件の時系列内容分析を行った。その結果、いじめ自殺に関する記事は事件直後、短期集中的な報道がみられた。さらに、自殺に関する支援情報を記載した記事は認められなかった。本研究と大きな違いはみられなかった。

報道ガイドラインが指摘するように、メディア関係者は人々の知る権利とリスクとのバランスを考えながら、自殺報道を行う際には注意を払わなくてはならない。自殺報道では、自殺の危険を示すサインを発見した時どのような対応を起こせば良いかなど今後さらに啓発していく必要があるだろう。

文献

藤原幸子(2020)「いじめ自殺報道の実態に関する研究 - いじめ自殺に関する新聞・週刊誌報道の分析」『日本社会福祉心理学会第18回大会研究発表資料』(東京家政大学)。

岡本雄太・太刀川弘和・相羽美幸・ほか(2015)「新聞報道におけるいじめと自殺の関係 - 「大津いじめ自殺」事件記事の時系列内容分析『精神医学』57(11), 899-907.

WHO(2017). Preventing suicide: a resource for media professionals, Update 2017 自殺総合対策推進センター訳(2019)。自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識 2017年 最新版, 自殺総合対策推進センター (<http://www.mhlw.go.jp/content/000526937.pdf>, 2022.6.13 閲覧)。

WHO(2018). National suicide prevention strategies: progress, examples and indicators. 自殺総合対策推進センター訳(2020): 国家自殺対策戦略: 進捗, 各国の事例, 指標 (http://www.who.int/mental_health/suicide-prevention/national_strategies_2019/en/ 2022.6.13 閲覧)。